

### 3. 第1号被保険者負担分及び調整交付金合計相当額(C)

$$\begin{aligned}
 &= \boxed{\text{平成15年度標準給付費見込額(A1)}} \times ( \boxed{\text{第1号被保険者負担割合}} + \boxed{\text{全国平均の調整交付金交付割合 0.05}} ) \\
 &+ \boxed{\text{平成16年度標準給付費見込額(A2)}} \times ( \boxed{\text{第1号被保険者負担割合}} + \boxed{\text{全国平均の調整交付金交付割合 0.05}} ) \\
 &+ \boxed{\text{平成17年度標準給付費見込額(A3)}} \times ( \boxed{\text{第1号被保険者負担割合}} + \boxed{\text{全国平均の調整交付金交付割合 0.05}} )
 \end{aligned}$$

○ 平成15年度から平成17年度までの第1号被保険者負担割合は18%とする(仮置値)。

### 4. 後期高齢者加入割合補正係数(D)

X

$$= \boxed{\text{当該市町村の前期高齢者加入割合}} \times \boxed{\text{全国平均の前期高齢者の補正要介護等発生率}} + \boxed{\text{当該市町村の後期高齢者加入割合}} \times \boxed{\text{全国平均の後期高齢者の補正要介護等発生率}}$$

○ 前期・後期高齢者加入割合

：平成15～17年度の見込数の平均により求める。

見込の立て方としては、当該市町村の過去の実績等を把握して算定する。

小数点以下第5位を四捨五入(例 0.5867432... ⇒0.5867)

○ X = (全国平均の前期高齢者加入割合) × (全国平均の前期高齢者補正要介護等発生率) + (全国平均の後期高齢者加入割合) × (全国平均の後期高齢者補正要介護等発生率)

※1 後期高齢者は、比較的要介護度が高い者が多いことから、平均利用額を踏まえて、要介護・要支援発生率を補正。

※2 実際の調整交付金の算定における係数(全国平均の前期・後期高齢者加入割合、全国平均の前期・後期高齢者補正要介護等発生率)は、全国の市町村からの報告を踏まえて算出されるものであり、各年ごとに異なりうるものである。

(参考) 全国平均の各割合(仮置値)

前期高齢者加入割合	0.59	前期高齢者の補正要介護等発生率	0.03
後期高齢者加入割合	0.41	後期高齢者の補正要介護等発生率	0.21

※3 後期高齢者加入割合補正係数は小数点以下第5位を四捨五入 (例 0.5867432... ⇒ 0.5867)

### 5. 所得段階別加入割合補正係数(E)

$$= 1 - \left\{ 0.5 \times \left( \frac{\text{当該市町村の第1段階被保険者の割合}}{\text{全国平均の第1段階被保険者の割合}} \right) \right. \\
+ 0.25 \times \left( \frac{\text{当該市町村の第2段階被保険者の割合}}{\text{全国平均の第2段階被保険者の割合}} \right) \\
- 0.25 \times \left( \frac{\text{当該市町村の第4段階被保険者の割合}}{\text{全国平均の第4段階被保険者の割合}} \right) \\
\left. - 0.5 \times \left( \frac{\text{当該市町村の第5段階被保険者の割合}}{\text{全国平均の第5段階被保険者の割合}} \right) \right\}$$

○ 各段階の人数分布は、現在、当該市町村に住所を有している65歳以上の者について、過去の実績等を把握して算定する。

※1 所得段階別の割合の弾力化や6段階による設定を行う市町村であっても、補正係数は上記算定式により算定する。

※2 全国平均との乖離を補正すること等から、毎年度、全市町村からの所得段階別の被保険者数の報告をもとに、所得段階別加入割合補正係数を求める。  
(参考)第1段階から第5段階の全国ベースの分布見込(仮置値)

第1段階:2.2% 第2段階:29.0% 第3段階:42.8% 第4段階:16.0% 第5段階:10.0%  
 ※3 各段階別の被保険者の割合は小数点以下第4位を四捨五入、所得段階別加入割合補正係数は小数点以下第5位を四捨五入

### 6. 調整交付金見込交付割合(F)

$$= \left( \frac{\text{第1号被保険者負担割合}}{\text{全国平均の調整交付金交付割合 0.05}} \right) \\
- \left( \frac{\text{第1号被保険者負担割合}}{\text{後期高齢者加入割合補正係数(D)}} \right) \times \text{所得段階別加入割合補正係数(E)}$$

○ 所得水準が高く、後期高齢者割合が低い市町村において、仮に(第1号被保険者負担割合 × D × E) < (第1号被保険者負担割合 + 調整交付金交付割合) となる場合は、(第1号被保険者負担割合 × D × E) = (第1号被保険者負担割合 + 調整交付金交付割合) として計算する。

○ 平成15年度から平成17年度までの第1号被保険者負担割合は18%とする。(仮置値)

※1 調整交付金見込交付割合は小数点以下第5位を四捨五入

### 7. 調整交付金見込額(G)

$$= \text{平成15年度標準給付費見込額(A1)} \times \text{調整交付金見込交付割合(F)} + \text{平成16年度標準給付費見込額(A2)} \times \text{調整交付金見込交付割合(F)} \\
+ \text{平成17年度標準給付費見込額(A3)} \times \text{調整交付金見込交付割合(F)}$$

※各年度の調整交付金見込額は1,000円未満を四捨五入

$$8. \text{ 財政安定化基金拠出金見込額(H)} = \boxed{\text{標準給付見込額(A)}} \times \boxed{\text{財政安定化基金拠出率}}$$

○ 財政安定基金拠出率は国が定める標準的な割合(0.5%：仮置値)であり、都道府県が条例によりこれと異なる拠出率を定める場合には当該割合とする。

### 9. 審査支払手数料差引額(I)

$$= (\boxed{\text{平成15年度審査支払手数料単価}} - \boxed{\text{国庫負担金等の算定の基準となる審査支払手数料単価}}) \times \boxed{\text{平成15年度審査支払件数}}$$

$$+ (\boxed{\text{平成16年度審査支払手数料単価}} - \boxed{\text{国庫負担金等の算定の基準となる審査支払手数料単価}}) \times \boxed{\text{平成16年度審査支払件数}}$$

$$+ (\boxed{\text{平成17年度審査支払手数料単価}} - \boxed{\text{国庫負担金等の算定の基準となる審査支払手数料単価}}) \times \boxed{\text{平成17年度審査支払件数}}$$

$$10. \text{ 保険料収納必要額(J)} = \boxed{\text{第1号被保険者負担分及び調整交付金合計相当額(C)}} - \boxed{\text{調整交付金見込額(G)}} + \boxed{\text{財政安定化基金拠出見込額(H)}}$$

$$+ \boxed{\text{財政安定化基金償還金}} - \boxed{\text{第1期準備基金取崩額}} + \boxed{\text{審査支払手数料差引額(I)}}$$

$$+ \boxed{\text{市町村特別給付費等の見込額}} + \boxed{\text{市町村相互財政安定化事業負担額}} - \boxed{\text{市町村相互財政安定化事業交付額}}$$

○市町村特別給付費等については、上乗せ給付の見込額及び保健福祉事業の見込額を含むものであり、見込まれる給付費等がある場合は当該見込まれる額を計上する。

$$11. \text{ 保険料の基準額(年額)} = \boxed{\text{保険料収納必要額(J)}} \div \boxed{\text{予定保険料収納率}} \div \boxed{\text{所得段階別加入割合補正後被保険者数(B)}}$$

○ 各段階別の被保険者数は平成15～17年度の合計数。

○ 予定保険料収納率は、これまでの実績等から見込むものとする。

$$12. \text{ 保険料の基準額(月額)} = \boxed{\text{保険料の基準額(年額)}} \div 12$$

(別添)

○今回のワークシートにおいて仮置きしている係数等について

係数等	根拠法令等	仮置値(※)
第2号被保険者負担率	介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令第5条	32%
財政安定化基金拠出率	介護保険の医療保険者の納付金の算定等に関する省令第4条	0.5%
保険料の収納下限率	介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令第6条第3項	未設定
基準所得金額	介護保険法施行規則第143条	250万円
後期高齢者加入割合補正係数に係る数値	介護保険の調整交付金の交付額の算定に関する省令第5条	<p style="text-align: center;">＜全国平均値＞</p> 前期高齢者割合 0.59 後期高齢者割合 0.41 前期高齢者の補正要介護等発生率 0.03 後期高齢者の補正要介護等発生率 0.21
所得段階別加入割合補正係数に係る数値	介護保険の調整交付金の交付額の算定に関する省令第6条	<p style="text-align: center;">＜所得段階別被保険者割合の全国平均値＞</p> 第1段階 2.2% 第2段階 29.0% 第3段階 42.8% 第4段階 16.0% 第5段階 10.0%
算定対象となる審査支払手数料	介護給付費に係る国庫負担の交付要綱通知等	117.2円

(※) 今回の保険料の推計にあたっては、第2号被保険者の負担率(32%)を除き第1期に用いた係数等をそのまま仮置きしている。これらの係数等については、第2期介護保険事業計画の策定に支障を来さないよう、可能なものについては、来年度第1四半期にもお示しする予定である。

③－B 第1号被保険者の保険料推計報告書のイメージ

第1号被保険者の保険料推計報告書

推計実施年月 2002年2月5日

市町村名

－ 目 次 －

●入力シート

1. 将来推計人口	・・・ 2
2. 高齢者人口	・・・ 2
3. 総費用	・・・ 2
4. 実行給付率	・・・ 2
5. 審査支払手数料	・・・ 2
6. 所得段階別加入割合	・・・ 3
7. 保険料率の弾力化	・・・ 3
8. 財政安定化基金	・・・ 3
9. 第1期準備基金取崩額	・・・ 3
10. 市町村特別給付費等	・・・ 3
11. 市町村相互財政安定化事業	・・・ 3
12. 予定保険料収納率	・・・ 3

●出力シート

第1号被保険者の保険料の推計	・・・ 4
(参考)第1号被保険者の保険料の基準額における寄与率	・・・ 5

## 1. 将来推計人口

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
将来推計人口	63,656人	63,648人	63,639人

## 2. 高齢者人口

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
前期(65~74歳)	6,284人	6,394人	6,504人
後期(75歳~)	4,061人	4,297人	4,532人
合計	10,345人	10,691人	11,036人

## 3. 総費用

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	合計
施設サービス総費用	1,414,500,340円	1,490,496,811円	1,559,619,269円	4,464,616,420円
居宅サービス総費用	820,591,148円	887,123,630円	952,763,123円	2,660,477,901円
居宅介護支援費給付額	73,341,567円	78,201,550円	82,089,537円	233,632,654円
福祉用具購入費給付額	4,616,866円	4,911,644円	5,188,944円	14,717,454円
住宅改修費給付額	15,004,815円	15,962,843円	16,864,068円	47,831,726円
高額介護サービス費給付額	10,387,949円	11,051,199円	11,675,124円	33,114,272円

## 4. 実効給付率

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
施設サービス	88.3%	88.3%	88.3%
居宅サービス	90.0%	90.0%	90.0%

## 5. 審査支払手数料

	平成15年度	平成16年度	平成17年度
審査支払手数料1件当たり単価	117.20円	117.20円	117.20円
審査支払手数料支払件数	12,144件	13,414件	13,968件

## 6. 所得段階別加入割合

第1段階	2.2%
第2段階	29.0%
第3段階	33.3%
第4段階	20.1%
第5段階	15.4%
合計	100.0%

7. 保険料率の弾力化 

## 8. 財政安定化基金

財政安定化基金拠出率	0.5%
財政安定化基金償還金	円

## 9. 第1期準備基金取崩額(3年間の合計額)

第1期準備基金取崩額	38,119,255円
------------	-------------

## 10. 市町村特別給付費等

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	合計
市町村特別給付費等	2,000,000円	2,000,000円	2,000,000円	6,000,000円

## 11. 市町村相互財政安定化事業

負担額	円
交付額	円

## 12. 予定保険料収納率

予定保険料収納率	98.70%
----------	--------

(参考) 保険料の推計に要する係数

第1号被保険者負担割合 

○後期高齢者加入割合補正係数の算出に係る係数(全国平均)

前期高齢者加入割合	0.8900
後期高齢者加入割合	0.7300
前期高齢者の要介護者等発生率	0.1800
後期高齢者の要介護者等発生率	0.2400

○所得段階別加入割合補正係数の算出に係る係数(全国平均)

所得段階別加入割合	第1段階	
	第2段階	
	第3段階	
	第4段階	
	第5段階	
	合計	

算定対象審査支払手数料単価

## 第1号被保険者の保険料の推計

### 1. 標準給付費

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	合計
施設サービス総費用	1,414,500,340円	1,490,496,811円	1,559,619,269円	4,464,616,420円
施設サービス実効給付率	88.3%	88.3%	88.3%	
居宅サービス総費用	820,591,148円	887,123,630円	952,763,123円	2,660,477,901円
居宅サービス実効給付率	90.0%	90.0%	90.0%	
居宅介護支援費給付額	73,341,567円	78,201,550円	82,089,537円	233,632,654円
福祉用具購入費給付額	4,616,866円	4,911,644円	5,188,944円	14,717,454円
住宅改修費給付額	15,004,815円	15,962,843円	16,864,068円	47,831,726円
高額介護サービス費給付額	10,387,949円	11,051,199円	11,675,124円	33,114,272円
算定対象審査支払手数料	1,423,277円	1,572,121円	1,637,050円	4,632,447円
標準給付費見込額 (A)	2,092,310,307円	2,226,219,308円	2,352,085,348円	6,670,614,963円

### 2. 第1号被保険者の保険料

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	合計
第1号被保険者数	10,345人	10,691人	11,036人	32,072人
前期(65~74歳)	6,284人	6,394人	6,504人	19,182人
後期(75歳~)	4,061人	4,297人	4,532人	12,890人
所得段階別加入割合				
第1段階		2.2%		
第2段階		29.0%		
第3段階		33.3%		
第4段階		20.1%		
第5段階		15.4%		
合計		100.0%		
所得段階別被保険者数				
第1段階	228人	235人	243人	706人
第2段階	3,000人	3,100人	3,200人	9,301人
第3段階	3,445人	3,560人	3,675人	10,680人
第4段階	2,079人	2,149人	2,218人	6,446人
第5段階	1,593人	1,646人	1,700人	4,939人
合計	10,345人	10,691人	11,036人	32,072人
所得段階別加入割合補正後被保険者数 (B)	10,798人	11,159人	11,519人	33,475人
標準給付費見込額 (A)	2,092,310,307円	2,226,219,308円	2,352,085,348円	6,670,614,963円
第1号被保険者負担分及び調整交付金合計相当額 (C)	481,231,371円	512,030,441円	540,979,630円	1,534,241,441円
調整交付金見込交付割合 (F)		4.06%		
後期高齢者加入割合補正係数 (D)		1.0142		
所得段階別加入割合補正係数 (E)		1.0373		
調整交付金見込額 (G)	84,947,000円	90,384,000円	95,494,000円	270,825,000円
財政安定化基金拠出率		0.5%		
財政安定化基金拠出金見込額 (H)				33,353,075円
財政安定化基金償還金	円	円	円	円
第1期準備基金取崩額				38,119,255円
審査支払手数料差引額 (I)	円	円	円	円
市町村特別給付費等	2,000,000円	2,000,000円	2,000,000円	6,000,000円
市町村相互財政安定化事業負担額				円
市町村相互財政安定化事業交付額				円
保険料収納必要額 (J)				1,264,650,262円
予定保険料収納率		98.70%		
保険料Ⅰ(年額)				39,249円
保険料Ⅰ(月額)				3,271円
保険料Ⅱ(年額)				39,430円
保険料Ⅱ(月額)				3,286円
保険料Ⅲ(年額)				38,276円
保険料Ⅲ(月額)				3,190円

※保険料Ⅰは、保険料収納必要額を「第1号被保険者負担分及び調整交付金合計相当額-調整交付金見込額+財政安定化基金拠出金見込額」で算出される額とした場合の保険料です。

※保険料Ⅱは、保険料収納必要額を「保険料Ⅰの保険料収納必要額+国庫負担等の算定の対象とならない審査支払手数料額+市町村特別給付費等+市町村相互安定化事業負担額-市町村相互安定化事業交付額」で算出される額とした場合の保険料です。

※保険料Ⅲは、保険料収納必要額を「保険料Ⅱの保険料収納必要額+財政安定化基金償還金-第1期準備基金取崩額」で算出される額とした場合の保険料であり、当該被保険者の第1号被保険者の保険料の基準額です。



(参考)第1号被保険者の保険料の基準額(保険料Ⅲ)における寄与率

サービス種類別に表示しない ▾

	金額	寄与率
保険料の基準額(月額)	3,190円	100.0%
施設サービス費給付額分	2,257円	70.8%
居宅サービス費給付額分	1,371円	43.0%
居宅介護支援費給付額分	134円	4.2%
その他の給付額分	57円	1.8%
調整交付金等分	-671円	-21.0%
予定保険料収納率分	41円	1.3%

## ④-A 市町村（保険者）人口推計ソフトウェアの考え方

### 1. 市町村(保険者)人口ソフトウェアの概要

- ・本ソフトウェアは、コーホート要因法を用いた人口推計を簡便に行うためのソフトウェアである。
- ・平成7年及び平成12年の国勢調査人口を入力することにより、将来推計人口を行う。
- ・5年ごとの基礎数値(完全生命表の定常人口及び国勢調査人口)を用いた推計となっているため、将来人口は5年ごと(平成17年及び平成22年)で推計される。
- ・各年の将来推計人口は、5年間(平成12年～平成17年及び平成17年～平成22年)の人口変化が直線であると仮定して補完することで推計を行っている。

### 2. コーホート要因法について

- ・コーホート要因法は、同年又は同期間に出生した集団についての人口変化を推計する方法である。
- ・例えば、ある地域の20～24歳の人口は、5年後には25～29歳の集団となるが、5年間の人口変化は、死亡数と移動数(地域の人口の流出入)によって生じる。
- ・この、死亡数と移動数を仮定することで、人口推計を行っている。
- ・コーホート要因法では、自然増減(出生数及び死亡数)と社会的増減(移動数)を分離して推計を行うため、他の人口推計方法と比較して、より精緻な推計が可能となっており、中小規模の市町村に適した人口推計の方法と言える。

④－B 人口推計シート推計報告書のイメージ

人口推計シート  
推計報告書

推計実施年月 2002年2月5日

市町村名

－ 目 次 －

●入力シート

0. 生命表	．．． 2
1. 国勢調査人口	．．． 3

●推計シート

2. コーホート要因法による推計人口	．．． 4
3. 補完推計人口	．．． 5

●総括表

4. 総括表	．．． 6
--------	-------

## 0. 生命表

年齢	定常人口 (全国)		年齢	生残率 (年次)		期間生残率
	平成7年	平成12年		平成7年	平成12年	
男						
総数	7,637,968	7,763,565				
0-4	497,370	498,011	出生→0-4	0.99474	0.99602	0.99538
5-9	496,504	497,389	0-4→5-9	0.99826	0.99875	0.99850
10-14	496,029	497,078	5-9→10-14	0.99904	0.99937	0.99921
15-19	495,213	496,405	10-14→15-19	0.99835	0.99865	0.99850
20-24	493,527	494,965	15-19→20-24	0.99660	0.99710	0.99685
25-29	491,738	493,338	20-24→25-29	0.99638	0.99671	0.99654
30-34	489,836	491,488	25-29→30-34	0.99613	0.99625	0.99619
35-39	487,487	489,051	30-34→35-39	0.99520	0.99504	0.99512
40-44	484,037	485,546	35-39→40-44	0.99292	0.99283	0.99288
45-49	478,311	480,058	40-44→45-49	0.98817	0.98870	0.98843
50-54	468,968	471,046	45-49→50-54	0.98047	0.98123	0.98085
55-59	454,565	456,982	50-54→55-59	0.96929	0.97014	0.96972
60-64	431,706	436,516	55-59→60-64	0.94971	0.95521	0.95246
65-69	397,352	405,700	60-64→65-69	0.92042	0.92940	0.92491
70-74	349,256	360,873	65-69→70-74	0.87896	0.88951	0.88423
75-79	281,969	298,842	70-74→75-79	0.80734	0.82811	0.81773
80-84	194,900	216,918	75-79→80-84	0.69121	0.72586	0.70854
85歳以上	149,200	193,359	80+→85+	0.43359	0.47129	0.45244
女						
総数	8,284,783	8,461,548				
0-4	497,795	498,294	出生→0-4	0.99559	0.99659	0.99609
5-9	497,132	497,831	0-4→5-9	0.99867	0.99907	0.99887
10-14	496,809	497,619	5-9→10-14	0.99935	0.99957	0.99946
15-19	496,383	497,315	10-14→15-19	0.99914	0.99939	0.99927
20-24	495,708	496,727	15-19→20-24	0.99864	0.99882	0.99873
25-29	494,943	495,980	20-24→25-29	0.99846	0.99850	0.99848
30-34	493,966	495,045	25-29→30-34	0.99803	0.99811	0.99807
35-39	492,633	493,748	30-34→35-39	0.99730	0.99738	0.99734
40-44	490,657	491,855	35-39→40-44	0.99599	0.99617	0.99608
45-49	487,427	488,950	40-44→45-49	0.99342	0.99409	0.99376
50-54	482,461	484,399	45-49→50-54	0.98981	0.99069	0.99025
55-59	475,390	477,829	50-54→55-59	0.98534	0.98644	0.98589
60-64	464,950	468,796	55-59→60-64	0.97804	0.98110	0.97957
65-69	448,995	454,882	60-64→65-69	0.96568	0.97032	0.96800
70-74	423,688	433,138	65-69→70-74	0.94364	0.95220	0.94792
75-79	380,843	397,416	70-74→75-79	0.89888	0.91753	0.90820
80-84	310,996	337,216	75-79→80-84	0.81660	0.84852	0.83256
85歳以上	354,007	454,508	80+→85+	0.53234	0.57407	0.55321
総計	15,922,751	16,225,113				

## 1. 国勢調査人口

		国勢調査人口	
		平成7年	平成12年
男	総数	32,358	32,381
	0-4	1,331	1,435
	5-9	1,298	1,258
	10-14	1,392	1,268
	15-19	2,219	1,648
	20-24	4,047	2,991
	25-29	3,547	3,496
	30-34	2,968	3,275
	35-39	2,108	2,791
	40-44	2,080	2,035
	45-49	2,472	2,010
	50-54	2,041	2,409
	55-59	1,890	1,963
	60-64	1,830	1,736
	65-69	1,360	1,634
	70-74	789	1,168
	75-79	490	657
	80-84	311	360
85歳以上	175	247	
年齢不詳	10	0	
女	総数	30,444	31,301
	0-4	1,252	1,379
	5-9	1,241	1,212
	10-14	1,321	1,228
	15-19	1,945	1,485
	20-24	3,199	2,462
	25-29	2,929	3,032
	30-34	2,366	2,857
	35-39	1,812	2,323
	40-44	1,836	1,791
	45-49	2,370	1,861
	50-54	2,235	2,343
	55-59	2,028	2,150
	60-64	1,868	1,935
	65-69	1,442	1,797
	70-74	1,046	1,356
	75-79	707	962
	80-84	501	598
85歳以上	343	530	
年齢不詳	3	0	
総計		62,802	63,682

## 2. コーホート要因法による推計人口

年齢	平成7-12年			基準人口 (補正人口)	推計人口	
	生残率 A	純移動率 B	コーホ-ト変化率 C=A+B	平成12年 D	平成17年 E=D*C	平成22年 F=E*C
<b>男</b>						
総数				32,381	31,942	31,075
0-4	0.99850	-0.05364	0.94486	1,435	1,296	994
5-9	0.99921	-0.02262	0.97659	1,258	1,356	1,225
10-14	0.99850	0.18504	1.18354	1,268	1,229	1,324
15-19	0.99685	0.35064	1.34749	1,648	1,501	1,454
20-24	0.99654	-0.13296	0.86358	2,991	2,221	2,022
25-29	0.99619	-0.07316	0.92303	3,496	2,583	1,918
30-34	0.99512	-0.05505	0.94007	3,275	3,227	2,384
35-39	0.99288	-0.02781	0.96507	2,791	3,079	3,034
40-44	0.98843	-0.02239	0.96605	2,035	2,694	2,971
45-49	0.98085	-0.00663	0.97421	2,010	1,966	2,602
50-54	0.96972	-0.00823	0.96149	2,409	1,958	1,915
55-59	0.95246	-0.03423	0.91823	1,963	2,316	1,883
60-64	0.92491	-0.03229	0.89262	1,736	1,802	2,127
65-69	0.88423	-0.02567	0.85856	1,634	1,550	1,609
70-74	0.81773	0.01472	0.83244	1,168	1,403	1,330
75-79	0.70854	0.02593	0.73447	657	972	1,168
80-84	0.45244	0.05563	0.50807	360	483	714
85歳以上				247	308	402
<b>女</b>						
総数				31,301	31,696	31,613
0-4	0.99887	-0.03091	0.96796	1,379	1,232	945
5-9	0.99946	-0.01004	0.98943	1,212	1,335	1,192
10-14	0.99927	0.12477	1.12404	1,228	1,199	1,321
15-19	0.99873	0.26696	1.26569	1,485	1,380	1,348
20-24	0.99848	-0.05077	0.94770	2,462	1,880	1,747
25-29	0.99807	-0.02275	0.97532	3,032	2,333	1,781
30-34	0.99734	-0.01561	0.98173	2,857	2,957	2,276
35-39	0.99608	-0.00776	0.98831	2,323	2,805	2,903
40-44	0.99376	0.01976	1.01352	1,791	2,296	2,772
45-49	0.99025	-0.00174	0.98851	1,861	1,815	2,327
50-54	0.98589	-0.02402	0.96187	2,343	1,840	1,794
55-59	0.97957	-0.02552	0.95405	2,150	2,254	1,769
60-64	0.96800	-0.00611	0.96190	1,935	2,051	2,150
65-69	0.94792	-0.00765	0.94027	1,797	1,861	1,973
70-74	0.90820	0.01140	0.91960	1,356	1,690	1,750
75-79	0.83256	0.01318	0.84574	962	1,247	1,554
80-84	0.55321	0.07469	0.62790	598	814	1,055
85歳以上				530	708	956
女25~34歳人口				5,889	5,290	4,057
婦人子ども比				0.47784	0.47784	0.47784
0~4歳人口					2,528	1,939
子ども性比				1.05197	1.05197	1.05197
男0~4歳人口					1,296	994
女0~4歳人口					1,232	945
<b>推計総人口</b>				<b>63,682</b>	<b>63,639</b>	<b>62,688</b>

3. 補完推計人口

年齢	推計期間			期間累計補完人口		単年度補完人口		推計補完人口					
	平成12年	平成17年	平成22年	平成12~17年	平成17~22年	平成12~17年	平成17~22年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	
	A	B	C	D=B-A	E=C-B	F=D/5	G=E/5	H=A+3*F	I=H*F	J=I+*B	K=B+G	L=K+G	
男													
総数	32,381	31,942	31,075	-439	-867	-88	-173	32,118	32,030	31,942	31,769	31,596	
0-4	1,435	1,296	994	-139	-302	-28	-60	1,352	1,324	1,296	1,236	1,175	
5-9	1,258	1,356	1,225	98	-131	20	-26	1,317	1,336	1,356	1,330	1,303	
10-14	1,268	1,229	1,324	-39	96	-8	19	1,244	1,236	1,229	1,248	1,267	
15-19	1,648	1,501	1,454	-147	-47	-29	-9	1,560	1,530	1,501	1,491	1,482	
20-24	2,991	2,221	2,022	-770	-198	-154	-40	2,529	2,375	2,221	2,181	2,141	
25-29	3,496	2,583	1,918	-913	-665	-183	-133	2,948	2,766	2,583	2,450	2,317	
30-34	3,275	3,227	2,384	-48	-843	-10	-169	3,246	3,237	3,227	3,058	2,890	
35-39	2,791	3,079	2,888	288	-45	58	-9	2,964	3,021	3,079	3,070	3,061	
40-44	2,035	2,694	2,971	659	278	132	56	2,430	2,562	2,694	2,749	2,805	
45-49	2,010	1,966	2,602	-44	636	-9	127	1,984	1,975	1,966	2,093	2,220	
50-54	2,409	1,958	1,915	-451	-43	-90	-9	2,139	2,048	1,958	1,950	1,941	
55-59	1,963	2,316	1,883	353	-433	71	-87	2,175	2,246	2,316	2,230	2,143	
60-64	1,736	1,802	2,127	66	324	13	65	1,776	1,789	1,802	1,867	1,932	
65-69	1,634	1,550	1,609	-84	59	-17	12	1,583	1,566	1,550	1,561	1,573	
70-74	1,168	1,403	1,330	235	-72	47	-14	1,309	1,356	1,403	1,388	1,374	
75-79	657	972	1,168	315	196	63	39	846	909	972	1,011	1,051	
80-84	360	483	714	123	232	25	46	434	458	483	529	575	
85歳以上	247	308	402	61	93	12	19	284	296	308	327	346	
女													
総数	31,301	31,696	31,613	395	-83	79	-17	31,538	31,617	31,696	31,680	31,663	
0-4	1,379	1,232	945	-147	-287	-29	-57	1,291	1,261	1,232	1,175	1,117	
5-9	1,212	1,335	1,192	123	-142	25	-28	1,286	1,310	1,335	1,306	1,278	
10-14	1,228	1,199	1,321	-29	122	-6	24	1,211	1,205	1,199	1,223	1,248	
15-19	1,485	1,380	1,348	-105	-32	-21	-6	1,422	1,401	1,380	1,374	1,367	
20-24	2,462	1,880	1,747	-582	-132	-116	-26	2,113	1,996	1,880	1,853	1,827	
25-29	3,032	2,333	1,781	-699	-552	-140	-110	2,613	2,473	2,333	2,223	2,112	
30-34	2,857	2,957	2,276	100	-682	20	-136	2,917	2,937	2,957	2,821	2,685	
35-39	2,323	2,805	2,903	482	98	96	20	2,612	2,708	2,805	2,824	2,844	
40-44	1,791	2,296	2,772	505	476	101	95	2,094	2,195	2,296	2,391	2,486	
45-49	1,861	1,815	2,327	-46	512	-9	102	1,834	1,824	1,815	1,918	2,020	
50-54	2,343	1,840	1,794	-503	-45	-101	-97	2,041	1,940	1,840	1,831	1,822	
55-59	2,150	2,254	1,769	104	-484	21	-20	2,212	2,233	2,254	2,157	2,060	
60-64	1,935	2,051	2,150	116	99	23	20	2,005	2,028	2,051	2,071	2,091	
65-69	1,797	1,861	1,973	64	112	13	22	1,836	1,848	1,861	1,884	1,906	
70-74	1,356	1,690	1,554	334	60	67	12	1,556	1,623	1,690	1,702	1,714	
75-79	962	1,247	1,554	285	307	57	61	1,133	1,190	1,247	1,308	1,370	
80-84	598	814	1,055	216	241	43	48	727	770	814	862	910	
85歳以上	530	708	956	178	247	36	49	637	673	708	758	807	
推計総人口	63,682	63,639	62,688	-43	-950	-9	-190	63,656	63,647	63,639	63,449	63,259	

4. 総括表

○5歳階級別

年齢	推計補完人口				
	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
40歳未満	32,623	32,117	31,611	30,863	30,114
40～64歳	20,688	20,840	20,992	21,256	21,519
65～69歳	3,419	3,415	3,411	3,445	3,479
70～74歳	2,865	2,979	3,093	3,090	3,088
75～79歳	1,979	2,099	2,219	2,320	2,420
80～84歳	1,161	1,229	1,296	1,391	1,485
85歳以上	921	969	1,017	1,085	1,153
40歳以上合計	31,033	31,531	32,028	32,587	33,144
推計総人口	63,656	63,648	63,639	63,450	63,258

○前期・後期別

年齢	推計補完人口				
	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
40歳未満	32,623	32,117	31,611	30,863	30,114
40～64歳	20,688	20,840	20,992	21,256	21,519
前期高齢者	6,284	6,394	6,504	6,535	6,567
後期高齢者	4,061	4,297	4,532	4,796	5,058
40歳以上合計	31,033	31,531	32,028	32,587	33,144
推計総人口	63,656	63,648	63,639	63,450	63,258



オ 介護サービス量等の見込み（中間値）の調査項目（案）について

1. 介護サービス量等の見込み（中間値）の全国集計をするため、平成14年6月ごろに調査を実施する予定としている。
2. 今後、市町村（保険者）では、第2期介護保険事業計画の作成作業が本格化するものと想定されるが、調査時期が平成14年度早々であることから、介護サービス量等の見込み値は、ある程度粗いものになると考えている。  
しかし、可能な限り、介護給付等対象サービスの給付実績について分析評価を行い、利用意向等を把握した上で、参酌標準を参考として、介護サービス量等の見込み（中間値）を推計していただくようお願いしたい。
3. 調査の方法、内容等は、現在検討中であるが、現時点における調査項目の案は、次のとおりである。

(1) 調査項目の案

- ① 65歳以上人口
- ② 要介護認定者数
- ③ 居宅における要支援・要介護者数（標準的居宅サービス利用者数）
- ④ 介護サービス等の量の見込み
- ⑤ 総費用額
- ⑥ 所得段階別被保険者数
- ⑦ 第1号被保険者の保険料の基準額（月額）等

(2) 調査票の具体的なイメージは、別紙2のとおりである。

なお、この調査項目の案及び調査票の具体的なイメージは、現時点でのものであり、今後の検討により変更もあり得る。

4. 介護サービス量等の見込み（中間値）の調査票は、平成14年5月中に都道府県を通じて、市町村へ配布したいと考えている。都道府県は、市町村が円滑に介護サービス量等について見込むことができるよう、必要な支援（技術的助言等）を行っていただきたい。
5. なお、御報告いただいた介護サービス量の見込み（中間値）については、取りまとめの上、概要について公表する予定である。